

バイリンガルを生み出す客観的要因は何か

— 現代アメリカ移民第2世代の言語適応に関するポルテスらの調査研究から —

What Makes a Bilingual? : A Research into the Objective Factors which Contribute to Fluent Bilingualism.

村井忠政

Tadamasa MURAI

はじめに

1965年にアメリカ合衆国（以後アメリカ）の新移民法が実施されたことによって、20世紀から21世紀にかけて、アジア諸国とラテンアメリカ諸国から毎年大量の移民の波が押し寄せてきている。これは19世紀末から20世紀初頭の東欧・南欧からの移民の第1の大波に次ぐ、アメリカ移民史上第2の大波と呼ばれている。この結果、アメリカの人種民族構成は大きく変わりつつあり、現在の人口趨勢が今後も続くことを前提にした将来人口予測によると、21世紀の半ばにはヨーロッパ系白人人口（ヒスパニックの白人を除く）は50パーセントを割り込むものと想定されている。なかでも、スペイン語を母語とするヒスパニック（ラティーノ）の伸びは著しく、すでにカリフォルニア州などでは白人人口を上回り、マジョリティとなっている。かかるドラスティックなエスニック状況の変化に伴い、20世紀末のカリフォルニア州で公立学校におけるバイリンガル教育の廃止を求める住民投票や、英語公用語化を求める「イングリッシュ・オンリー」などのネイティヴィズム¹⁾の運動が盛り上がりを見せた。

本稿では、第1に、現代アメリカのバイリ

ンガリズムをめぐる言語学者ならびに心理学者らによる論争の系譜をたどることで、ネイティヴィストたちのバイリンガル教育廃止運動とは裏腹に、研究者のあいだではバイリンガリズム否定論からバイリンガリズム肯定論への転換が見られたことを明らかにする。第2に、現代アメリカの新移民第2世代の同化をテーマに実施されたポルテスらによる共同研究プロジェクト「移民子弟の縦断的研究（以後CILS調査）」²⁾の調査結果データをもとに、現代アメリカの移民の子どもたちの言語適応の実態を明らかにする。最後に、この調査結果を踏まえて、現代アメリカ社会でバイリンガルの子どもの生み出す客観的要因は何かについて考察する。

I アメリカにおけるバイリンガリズムをめぐる論争

アメリカでは言語の同化圧力が他の国々に比べとりわけ強いが、それはこの国には国民としての一体感を築くための基盤がことば以外にほとんどないためであると考えられている。アメリカは多くの異なる国々の出身者から成り立っており、国王や数千年におよぶ長い歴史など国民統合のシンボルになるものを

欠いているため、この広大な国土をひとつにまとめる絆としてアメリカ英語を共用することは、とりわけ重要性を帯びることになったのである。外国の侵入から英語を守ろうとする組織的な運動が繰り返し台頭してくるのも、このような理由による。言語学者のリーバーソンら (Lieberson, Dalto, and Johnston 1975) が研究対象とした国の中で、合衆国ほどモノリンガリズムへの移行が速やかで、外国語が跡形もなく消滅した国はないという。かれらの見解によれば、同化圧力が合衆国を英語以外の言語の文字通りの墓場ににしたのだ。合衆国では移民排斥運動が繰り返し勝利を収めてきたが、その陰で自分たちの文化遺産のいくつかの貴重な資源を保持しようとした移民たちの努力が犠牲にされてきた。

フィッシュマンとヴェルトマン (Fishman 1978; Veltman 1983) は、どのような形で世代間における言語の驚くべき消滅が生じるかについて次のように概説している。合衆国の移民の子どもである第2世代は、学校では英語を話し、家庭では親のことばを話すものの、親に対してしばしば英語で答えたりする。またリミテッド・バイリンガリズムの子どもは、必ずと言っていいほど、大人になると家庭で英語を話すようになる。かくして第3世代までには、わずかに残っていた外国語を話す能力も失われてしまう。なぜなら、そのような外国語は、家庭の外であれ家庭内であれ、ほとんど支援されることがないからである。

今日のグローバルな文脈においては、言語の文化変容とバイリンガリズムは相容れないものなのか、あるいは外国語能力の保持は否定的な結果をもたらすのか、明確なことはわかっていない。おそらく、英語が持っている境界維持の機能は、英語以外の言語能力と両立しないわけではないと思われる。言語の文化変容に関してこのような新しい見方がなさ

れるようになったのは、バイリンガリズムに対する学問的な理解が深まったためである。以下、現代の移民第2世代に関するポルテスらの調査結果について議論するための序論として、現代アメリカにおけるバイリンガリズムをめぐる論争をレビューすることによって、バイリンガリズムに対する評価が研究者の間で大きく転換してきた事実を明らかにしたい。

1 バイリンガル否定論の横行

1920年代から1960年代までのアメリカでは、バイリンガルは知能の遅れ、学業不振、情緒不安定などと結びつけて考えられており、バイリンガル否定論が横行していた。すなわち、バイリンガリズムと認知発達との間には負の相関があるという点で、言語学者や心理学者の間では意見が一致していたのである。それに対して、バイリンガルになることにはマイナス面よりもプラス面の方が多いというバイリンガル肯定論が提唱され始めたのは、1970年代以降である。移民がアメリカで英語を使わず母語である外国語の使用をいつまでも続けるのは、移民が先天的に持つ知的限界の表れであるとする遺伝説や優生学の信奉者と、移民の子どもの知的障害の原因はバイリンガリズムそのものにあるとする環境要因説の支持者の間で、学問的な論争が繰り返されてきたのである (Hakuta 1986: Chapter 1)。

遺伝説を提唱する学派の代表例としては、カール・ブリガムをあげることができる。彼が研究の対象としたのは19世紀末から20世紀初頭にかけて、南欧・東欧から大量にアメリカに移民してきたいわゆる新移民³⁾であった。ブリガムはこの研究で、第1次世界大戦中に外国生まれの白人兵士に対して実施された知能検査の成績を分析し、合衆国生まれの白人兵士の成績と比較している。しかし、彼の研究には方法論上の致命的な欠陥があった。そ

これは、この研究がこれらの外国生まれの兵士たちがアメリカに来てまだ日が浅いという事実を無視している点にあった。合衆国での居住年数は明らかに英語能力とアメリカ社会での文化変容のレベルに関連しており、この点でアメリカ生まれの兵士が有利であることは言うまでもない。徹底した遺伝説の信奉者であり、生得的な知能は生涯を通じて変わることがないものと信じていたブリガムは、かれらの英語の語彙が乏しい原因は、南欧・東欧の出身者が生まれつき知能が劣っているためであると断定し、次のように結論づけている。

アルプス人種と地中海人種の移民は、過去30年ないし40年間に目覚ましく増加を遂げ、現在ではこの人種がわが国の総人口に占める割合は70%ないし75%になっている。わが国の移民に見られる典型的なアルプス人種や地中海人種は、以前わが国の移民のおよそ50%を占めていた典型的な北方人種に比べ知的に劣っている (Brigham 1923: 194-195)。

遺伝説に真向から対立する見解としての環境要因説の顕著な例としては、1930年代になされたハワイ大学のマドラー・スミスによる研究をあげることができる。スミスはハワイ在住の中国系、フィリピン系、ハワイ系、日系、韓国系、ポルトガル系の移民の就学前(2歳～6歳)の子どもたちおよそ1,000人の「ことばづかいに関する研究」を行い、その結果を白人の子どもたちと比較している。この研究によってスミスは、2つのことばを同時に話そうとすることが、子どもたちのことばの遅れの主要な原因であると確信するに至った。スミスの研究によって、バイリンガルの若者は「ことばのハンディキャップ」を持っており、「就学前の子どもたちに見られるこ

とばの遅れを生む重要な原因は、2つのことばを話そうとすることにある」(Smith 1939:253)とする一般的な見解がより一層強化されることになった。スミスによれば、「バイリンガル児の就学時のレベルは、ほぼすべての基準において、モノリンガル児のおよそ3歳のレベルに相当している」(Smith 1939:271)。

1920年代初頭から1950年代にかけて、多くのバイリンガル否定論が展開されてきている。いくつかの例をあげると、バイリンガル児は「発音が不明瞭である」(Carrow 1957)、「作文能力が低く、文法上の誤りが多い」(Harris 1948)、「語彙が少ない」(Barke and Williams 1938)などである。そこに一貫して見られるのは、バイリンガルには「ことばのハンディキャップ」があるとする説である (Macnamara 1966)。カナダのバイリンガリズム研究者カミンズによれば、このようなバイリンガル否定論は現在ではまったく信憑性を失っている (Cummins 1976)。近年の研究によれば、バイリンガリズムによって「ことばのハンディキャップ」が生まれるとする見解は疑わしいとされている。

バイリンガルの子どもたちが知的に劣っていることを証明しようとした研究は、次の2つの欠陥をもっていた。第1に、これらの研究は親の社会経済的地位からの影響を統計学的にコントロールしていないために、貧しい移民家族の子どもが、中流階級出身で英語を話している子どもと比較されるという方法論上の問題がしばしば見られた。第2に、これらの研究は、2つのことばを正しく話すことができる「流暢なバイリンガル」(fluent bilinguals)と、ひとつのことばしか流暢に話すことができず、もうひとつのことばはあまりうまく使いこなせない「リミテッド・バイリンガル」(limited bilinguals)ないし

「疑似バイリンガル」(pseudo-bilinguals)とを区別していない(Portes and Rumbaut 2001:116)という致命的な欠陥を持っていたのである。

2 バイリンガル肯定論への転換

バイリンガル否定論からバイリンガル肯定論への転機となったのは、1962年にマギル大学の言語学者ピールとランバートによってなされたフランス系カナダ人の子どもたちのバイリンガリズムに関する画期的な研究であった。かれらは、モントリオールの6つの学校の児童生徒364人を対象に、2つのグループをつくってIQテストを含む諸テストを実施した。その2つのグループとは年齢(10歳)と家族の社会経済的地位(中流階級)を同じくするバランス・バイリンガルの生徒110人からなるグループと、疑似バイリンガルの生徒254人からなるグループである。ここで注目すべき点は、かれらがバランス・バイリンガル(balanced bilinguals)と疑似バイリンガル(pseudo-bilinguals)を概念的に厳密に区別したところにある。前者のバランス・バイリンガルは完全なバイリンガル(full bilinguals)であり、第1言語(L1)と第2言語(L2)のいずれにも堪能である。後者の疑似バイリンガルは、L1には堪能でも、L2の能力は年齢相応なレベルに達していないリミテッド・バイリンガル(limited bilinguals)である。

ピールとランバートの研究結果から、先行の諸研究が報告している事実に対してバランス・バイリンガルの生徒は、社会経済的地位を同じくする疑似バイリンガルの生徒に比べ、ほぼすべての認知テストにおいて優れていることが明らかになった。以上の結果を踏まえて、ピールとランバートは、次のような結論を導き出している。

知的な面において、2つの言語のシステムを経験したバイリンガル児は、思考に柔軟性があり、概念形成において優れ、能力パターンに多様性があるという意味で、知的能力に多様性がある。もっとも、知的により発達している子どもであったからバイリンガルになったのか、バイリンガルであることが知的発達を助けたのか因果関係は明らかではない。しかしながらバイリンガル児が知的な面で優れていることは確かである。モノリンガル児は、これに対して、知的構造が単一で、ひとつのものですべての知的仕事を行わなければならない(Peal and Lambert 1962:20)。

バイリンガルの生徒は概念形成において、また記号処理の柔軟性(symbolic flexibility)を必要とする仕事において、とりわけ優れていることが分かっている。その後にく研究は一貫してこの研究結果を支持している(Portes and Rumbaut 2001:116)。英仏、英中、独仏、その他の多様なことばの組み合わせからなるバイリンガルたちには、より大きな認知的柔軟性が認められることを多くの言語学者たちが明らかにしている。

より大きなサンプル数にもとづいた社会学的研究は、バイリンガリズムが概してよりよい学業成績と結びついていることを確認している。例えばランボートは1980年代後半に、サンディエゴの学校に通学している流暢なバイリンガルの生徒たちを、同一国籍を有するリミテッド・バイリンガルの生徒たちや、英語モノリンガルの生徒たちと比較する研究を行っている。例外なしに、どのエスニック・グループ、あるいはどの国籍集団においても、流暢なバイリンガルの生徒たちは、標準学力検査とGPA(学業成績平均値)が他の2つのカテゴリーの生徒たちより優れていた。ま

た平均すると、流暢なバイリンガルの生徒たちは、GPAと数学の学力検査の点数が、かれらと同年齢のアメリカ生まれのモノリンガルの生徒たちより優れていたのである (Rumbaut 1990)。

社会経済的背景をコントロールした後でも、バイリンガリズム、認知的柔軟性、および学業成績の間には正の相関があるとされているが、それらの因果関係については依然として疑問が残る。言語学者の多くは、2つないしそれ以上の言語能力が認知発達を促すと強く主張しているが、因果関係はその逆かもしれないのだ。そうだとすると、流暢なバイリンガリズムは認知能力が優れていることの結果であって、その逆ではないことになる。ハクタとディアス (Hakuta and Diaz 1985) は、ニューヘヴンでバイリンガル教育プログラムの授業を受けているスペイン語話者のプエルトリコ系学生を調査対象とした先駆的研究において、この問題に取り組んでいる。最終的に有効なサンプル数は少なかったものの、ある時点におけるバイリンガリズムがその後の認知発達と関連があることを、この研究は明らかにしたのである。さらに多変量解析の結果、バイリンガルの能力はその後の学業成績の有意な予測因子となるが、その逆の因果関係は弱いことが判明している。

厳密な因果関係のいかんにかかわらず、バイリンガリズムと認知発達の間には正の相関があることは、今日の研究では一般的に受け入れられている。このようにバイリンガリズムは、個人にとってプラスとなるばかりでなく、それと相まって労働市場における言語的スキルに対する需要がますます高まってきている。サッセン (Sassen 1991) が述べているように、国際経済に対する指揮統制機能が集中しているグローバル・シティが台頭したことで、ひとつ以上のことばでビジネスをこなせる専

門職や経営者に対する需要が増えてきている。アメリカではニューヨークがグローバル・シティの最も重要な例であり、そこでは数か国語に堪能な者が、大手の市場に参入できるのである。

ポルテスらの主張するように (Portes and Rumbaut 2001:118)、世界経済の進展とそこでのアメリカの立場を考慮すれば、英語の流暢さと他の言語の保持ないし習得を結びつけることは好都合であると思われる。アディティブ・バイリンガリズム⁴⁾が多くの言語学者によって提唱されているが、それはバイリンガリズムが個人の知的発達と国家の競争にとってプラスに働くという根拠にもとづいている。そう考えると、移民の子どもたちは親から受け取った文化的な贈り物を保持した方がよいということになる。他方ネイティブィストたちはあいかわらず、文化的な分裂の危険を根拠に、サブトラクティブ・バイリンガリズム⁵⁾を主張し続けている。かれらの見解によれば、大量の移民がやって来て大規模な「言語の飛び地」(language enclave)が生じるとき、かかる文化的分裂の危険はとりわけ深刻なものになるという (Brimlow 1995)。

II バイリンガルはどうしたら生まれるか？ —ポルテスらのCILS調査結果にその要因を探る—

1 CILS調査について

ジョーンズ・ホプキンス大学の社会学者アレハンドロ・ポルテスは1980年代末にミシガン州立大学のルベン・ランボートとの共同研究プロジェクトに着手している。この大規模プロジェクトは、アメリカの移民研究史に残る画期的な成果を生み出すことになる。かれらは「移民子弟の縦断的研究」(Children of Immigrants Longitudinal Study)と名づ

けられたこの研究において、フロリダ州のマイアミと、カリフォルニア州サンディエゴのジュニア・ハイスクールに通学している第8学年と第9学年の5,266名の移民の子どもたちを対象に、1992年に最初のインタビューを実施している。77ヵ国からの移民を親に持つこれらの子どもたちは、アメリカ生まれであるか、少なくとも5年間はアメリカに住んでいることを条件として選ばれている。第8学年と第9学年の生徒が対象として選ばれた理由は、第9学年から第11学年の間に学校をやめてしまう者の割合（dropout rates）が非常に高いためである。最初のインタビューの終了後まもなく、この子どもたちの120名（マイアミとサンディエゴで各60名）の親に対する詳細なインタビューが実施されている。この子どもたちは、かれらがハイスクールの卒業を目前に控えた3年後の1995年から1996年にかけて再度フォローアップ・インタビューを受け、さらにその7年後の青年期を迎えた頃に3回目のインタビューを受けることになる。ポルテスらの研究のねらいは、これらの子どもたちが、アメリカ社会とかれらの親た

ちの文化とのあいだで成長を遂げていくなかで、かれらにどのような文化変容が生じたかを明らかにするところにあった（Portes and Rumbaut 2001:22-33）。

2 CILS調査結果に見られる一般的傾向

ネイティブリストたちの懸念のひとつは、現代の移民第2世代の若者たちはバイリンガルになるかもしれないが、英語以外のことばに主たる忠誠を抱くようになるのではないかというものである。アメリカで英語以外のことばが公的に使用されることを撲滅しようとしている「イングリッシュ・オンリー」に代表される英語公用化運動は、このような可能性が現実のものとなることを憂慮しているのである。しかしながら、経験的調査の結果からはそれとは大きくかけ離れた実態が明らかになっている⁶⁾。ポルテスらのCILS調査の対象となった多数の第2世代の若者たちは、ほぼ全員が英語能力を持っており、かれらが英語を好んで使いたがる傾向は時間の経過とともに一貫して増加している。ところが、かれらが外国語（親のことば）をどれだけ理解

表1 外国語（親のことば）の能力と使用（全サンプル）

言語	親のことばが分かる(%)	親のことばが好き(%)		親のことばで親と話している(%)	親のことばで友人と話している(%)
		1992年	1995-1996年		
カンボジア語	1.2	0.4	0.3	1.3	1.3
中国語	2.3	0.6	0.6	1.7	0.6
フランス語	0.9	0.2	0.0	0.0	0.3
ハイチクレオール語	2.7	0.5	0.2	1.3	2.1
モン語	1.2	0.4	0.3	1.1	1.0
ラオ語	3.4	1.5	0.8	3.1	2.8
タガログ語	12.6	1.7	0.7	2.2	4.0
スペイン語	56.3	14.8	6.5	34.6	43.8
ヴェトナム語	6.5	2.9	1.7	5.8	5.1
その他の言語	3.8	3.9	2.2	4.3	1.9
実数	4,288名	5,262名	4,288名	4,288名	4,288名

出典：Portes and Rumbaut 2001:121. 注：特に断りがない場合、数字は1995年-1996年の調査結果を示している。調査結果は1回目（1992年）の調査と大きくは変化していない。

して使っているかとなると、話はまったく違って来る。同じ回答者の90パーセントを超える者が、英語以外の言語を理解できると回答しているが、その言語の能力はきわめて乏しい。

表1に見られるように、親のことばが分かると回答した者の割合は、CILS調査の回答者の間ではスペイン語が最上位を占めている。子どもたちが理解し、家庭で話しており、友人との会話で使っている外国語の中では、スペイン語が飛び抜けている。タガログ語とその他のフィリピンの言語が2位になってはいるが、1位のスペイン語との間には大差があり、その次がベトナム語である。このようにスペイン語が強いのは、この調査が多くのラテンアメリカ系住民が集住している2つの大都市圏（サンディエゴとマイアミ）から標本が抽出されているためである。第2世代の若者の言語に対する選好順位では、スペイン語は英語の次に来ているが、英語との間には大きな開きがある。さらに、スペイン語を選好する者の割合は、CILS調査の1回目の調査（1992年）と2回目の調査（1995年—1996年）の間で、14.8パーセントから6.5パーセントへと著しい減少を示しており、急速な言語転換が生じていることが分かる（Portes and Rumbaut 2001:119）。

表2が示すように、一方における英語と外国語（親のことば）が流暢であることと、他方におけるバイリンガリズムとの間には、明

らかに正の相関がある。なぜなら、英語能力と外国語能力はともにバイリンガリズムに寄与しているからである。しかしながら、英語の能力と外国語の能力の間には負の相関がある。なぜなら、ひとつのことばを習得すると、もうひとつのことばを喪失してしまうという傾向が見られるためである。バイリンガルであるためには、2つのことばを使いこなす能力を保持することによって、このような傾向を克服しなければならない。予想通り、1995年—1996年にポルテスらが実施した調査の回答者のうち、流暢なバイリンガルとして分類できる者はわずか4分の1強（28.5%）に過ぎなかった。

表3を見ると、どの出身国の子どもたちもその大多数が、ハイスクールを卒業する時点で両親のことばに関する知識を、少なくともある程度は保持していることが分かる。予期されたように、その例外は両親が主として英語を母語としているジャマイカ系と西インド諸島系の子どもたちである。移民の子どもたちの大多数は英語によるコミュニケーションを好むが、そこには出身国によって大きな開きがある。1992年の1回目の調査では、メキシコ系と東南アジア系の第2世代は自分たちの両親のことばの方を好んで使うと答えており、通常のパターンとは異なる傾向を示していた。その原因としては、東南アジア系難民の場合、これらのグループがアメリカに来て

表2 バイリンガリズムとその構成要素との相関

	1995—1996年		
1992年	英語能力	外国語能力	流暢なバイリンガリズム*
英語能力	0.676	-0.159	0.188
外国語能力	-0.100	0.709	0.427
流暢なバイリンガリズム*	0.206	0.375	0.465

出典：Portes and Rumbaut 2001: 121.

*英語を極めて流暢に話せ（英語能力指標の点数が5段階評価で3.75以上）、外国語も少なくとも上手に話せる（外国語能力指標の点数が5段階評価で3.25以上）。

表3 第2世代の若者の言語使用と言語選好（主な国籍グループ別）1995-1996年

出身国	外国語が分かる (%)	英語を話すのが好き (%)	親とは外国語で話す (%)	学友とは外国語を使う (%)	バイリンガルである (%)	実数
ラテンアメリカ						
コロンビア/その他	96.3	90.1	69.6	67.6	43.2	543
キューバ（私立学校）	100.0	95.2	43.8	80.8	61.6	146
キューバ（公立学校）	98.5	94.6	59.4	65.2	44.0	822
メキシコ	97.8	72.3	78.7	87.0	39.1	598
ニカラグア	98.9	89.3	86.1	81.1	47.0	281
アジア						
カンボジア	98.9	86.5	89.9	73.0	3.4	89
中国/他のアジア	84.4	86.4	51.0	28.6	10.2	147
フィリピン	81.9	96.1	13.4	27.5	9.8	724
ラオス（モン族）	100.0	58.0	96.0	86.0	8.0	50
ラオス（ラオ族）	99.3	75.0	92.4	82.6	0.7	144
ヴェトナム	98.7	74.5	88.7	71.6	6.1	310
西インド諸島						
ハイチ	95.5	93.3	50.4	72.6	14.8	135
ジャマイカ/その他	44.3	95.0	7.5	25.4	10.9	201
ヨーロッパ/他の国	60.4	94.8	17.7	22.9	12.2	98
合計	91.5	87.9	57.1	63.4	28.5	4,288

出典：Portes and Rumbaut 2001: 123.

から日が浅いことや、祖国から逃亡し再定住するという劇的な経験をしたことで、子どもと親との絆が強くなったことがあげられる。ところが、1996年には、メキシコ系と東南アジア系の子どもたちの4分の3が英語の方を好むと回答している。これはきわめて急速な言語転換といえる。そうはいても、大多数の子どもたちは親と話すときは相変わらず母国語を使っている。

3 バイリンガルを生み出す客観的要因はなにか

アメリカでは、今日に至るまで、ほとんどの学校で一種の「はぎとり型」のバイリンガル教育が行われてきた。このバイリンガル教育では、アメリカ生まれの生徒には、成長してからしか特別授業としての外国語教育しかせず、また移民の生徒たち（かれらのほとんどが子どもの頃は親の言語である外国語を流暢に話していたと思われる）は、その大多数がイングリッシュ・オンリーのクラスに組み

入れられる。

ポルテスらによれば、アメリカの公立学校は、現在のところ流暢なバイリンガリズムを習得し、それを維持する場にはなっていない。したがってこのようなスキルを習得するには、公立学校以外の場で別の教育機関の支援を受けることが必要である（Portes and Rumbaut 2001:135）。表4には、バイリンガリズムの習得と関連があると思われるいくつかの予測変数の分析結果データが示されている。「流暢なバイリンガル」とみなされる生徒と「英語モノリンガル」の生徒を対比するために、それらの変数がどのように分布しているかを見ることにする。

① 性別

性別による影響はそれほど強くはないが、女子は男子に比べバイリンガルになる割合がやや高い。この原因としては、女子の方が男子に比べて家庭にいる傾向が強く、親との接触時間が長いため、親の言語によるコミュニケーションの機会が多いことが考えられる。

表4 流暢なバイリンガリズムと英語モノリンガリズムの予測変数

予測変数 (1992)	流暢なバイリンガル (1995-1996)	確率	英語偏重 (1995-1996)	確率
性別 (%)				
男	20.8	<0.01	38.5	ns
女	25.4		40.3	
出身国 (%)				
ラテンアメリカ	34.9	<0.001	27.9	<0.001
その他	7.4		55.0	
父親の学歴 (%)				
ハイスクール以下	26.0	ns	28.2	<0.001
ハイスクール卒業 ²	22.4		46.0	
大学卒業	27.0		45.3	
母親の学歴 (%)				
ハイスクール以下	24.4	ns	29.3	<0.001
ハイスクール卒業 ²	24.9		43.4	
大学卒業	25.3		49.8	
家庭での外国語使用 (%)				
ほとんど使わない	7.8		58.1	
ときどき使う	13.7	<0.001	49.5	<0.001
よく使う	22.2		46.5	
いつも使う	29.7		28.2	
親しい移民の子どもの友人 (%)				
いない	14.3	<0.001	43.7	<0.01
何人かいる	17.9		41.7	
多い、あるいは全員	26.9		37.8	
合衆国居住年数 (%)				
アメリカ生まれ	24.5	ns	47.0	<0.001
10年以上	20.8		43.0	
9年以下	23.2		23.5	
親の出生地 (%)				
両親とも外国生まれ	24.8	<0.001	37.0	<0.001
片親がアメリカ生まれ	13.0		54.8	
学校のエスニック構成 (%)				
ラテン系生徒の比例中項 ³	62.0	<0.001	38.1	<0.01
アジア系学生の比例中項 ⁴	8.2	<0.001	17.6	ns
私立バイリンガル学校への通学 (%)				
通学していない	22.2	<0.001	40.2	<0.001
通学している	47.8		20.8	
合計 (%)	23.2		39.4	
実数	1,220		2,076	

出典: Portes and Rumbaut 2001: 136-137.

¹偶然による統計的有意差の確率を示す。有意差の平均は全サンプルとの関係で算出されている。パーセンテージの差は各言語適応の型の平均値との関係で算出されている。 ns: 有意差なし。 ²大学中退を含む。 ³全サンプルの平均値は45.2である。有意差検定はこの数字との関係で算出されている。 ⁴全サンプルの平均値は15.3である。有意差検定はこの数字との関係で算出されている。

② 出身国

出身国による影響はかなり明確に読み取ることができる。ラテンアメリカ系の生徒たちはその他の国の生徒たちに比べ、バイリンガルになる可能性ははるかに大きい。ラテンアメリカ以外の国の出身である生徒たちは、英語とともに自分の親の言語を流暢に話せる者は10%に満たない(7.4%)が、その一方、家庭でスペイン語を使用しているラテンアメリカ系の生徒たちでは、その数値は4倍を超えている(34.9%)。

③ 親の教育程度(学歴)

親の教育程度の高さは、通常子どもの英語能力を増す方向に作用するが、バイリンガリズムに対する影響は見られない。すなわち、親の学歴が高いからと言って、子どもが流暢なバイリンガルになる確率は高くなるわけではない。換言すると、親の学歴とバイリンガリズムの間には有意な相関は見られない。

④ 家庭での外国語(親の言語)使用

親が家庭で自分の出身国の言語、すなわち外国語(英語以外の言語)を使用することと、子どもがその言語を維持することとの間には、明らかに強い正の相関が見られる。

⑤ 親しい友人に移民の子どもがいる

「親しい友人の多くあるいは全員が移民の子どもである」と回答した者がバイリンガルになる可能性が高い。

⑥ アメリカ居住年数

一般的にアメリカ居住年数が長くなれば、英語モノリンガルになる可能性は高まる傾向があるが、バイリンガリズムと居住年数の間には有意の相関は見られない。

⑦ 親の出生地

両親がともに外国生まれの子どもと、両親のうちのどちらか一方だけが外国生まれの子どもの間に見られる違いを見れば、家族構成が重要であることは明らかである。片方の親

だけが外国生まれの子どものグループでバイリンガルがあまり見られないのは、このような家庭では外国語が話される可能性が低いことに原因があると思われる。

⑧ 学校のエスニック構成

学校のエスニック構成と言語との関係にも注目すべき格差が見られる。ラテンアメリカ系の生徒が占める割合が高いと、流暢なバイリンガリズムの可能性が高くなり、英語モノリンガリズムの可能性は低くなるが、アジア系の生徒の割合が高いとその反対の結果になる。このパターンは、アジア系の生徒には共通の言語が存在しないという事実が重要性を持っていることを示している。

⑨ 私立のバイリンガル学校への通学

私立のバイリンガル学校もまたバイリンガリズムの可能性を高める。ただし、CILS調査のサンプルでは、そのような学校に通っているのはマイアミのキューバ系とその他のラテンアメリカ系の生徒たちに限られている。従って、これらの私立学校が実際どの程度の影響を持っているかを明らかにするためには、これらの学校のエスニックな構成に起因する影響を取り除いて考える必要がある。

むすびにかえて

アメリカでの居住年数が長く、親がアメリカ生まれである子どもは、時間の経過とともにバイリンガルとしての流暢さが低下する。こうして、片方の親がアメリカ生まれで、本人がアメリカ生まれの17歳の子どもの場合、ハイスクールを卒業する時まで流暢なバイリンガリズムを維持する確率は低くなってしまふ。他方、親の社会的地位が高く、家庭では外国語を話していて、同じエスニック・グループの友人が多い子どもが流暢なバイリンガルになる確率は高まる。親の社会的

地位が上がると子どもを適切な教育環境（例えば郊外の私立のバイリンガル学校）に置くことができるようになり、時間が経つにつれてバイリンガリズムが向上し、またそれによって同じエスニック・グループの友人ができやすくなる。ジュニア・ハイスクールの時に私立のバイリンガル学校に在籍している生徒は、バイリンガルになる確率が上昇する。ここから、出身国、ジェンダー、家族構成などの変数と並んでこのような教育の形態が分析全体の中で最も整合性のある予測変数となる。

以上の議論をまとめると、これらの予測変数はバイリンガルを「生み出す」要因は何かという疑問に、かなり整合性のある解答を与えてくれる。すなわち、両親がともに外国生まれで、離婚をせずに同居しており、家庭では自分たちのことばを話しているような家族の子どもは、流暢なバイリンガルになる確率が高い。さらに、バイリンガリズムの確率は女性で高く、また親の文化を保持することを通して文化変容を促進することを掲げているバイリンガル学校の生徒の間でも高くなる。

これらさまざまなプラスの影響があるにもかかわらず、18歳頃までにはバイリンガルの第2世代の若者はほとんどいなくなってしまうという事実には、ここで改めて立ち返らなければならない。ポルテスらのCILS調査のサンプルのうち、非ラテンアメリカ系の生徒の85パーセントが英語モノリンガルないしはリミテッド・バイリンガルになっているが、かれらが失った言語のなかには何百万人もの人々によって話されていたことば、すなわちフランス語、中国語、ポルトガル語、日本語、ヴェトナム語、カンボジア語、韓国語、タガログ語などがある。これらのことばをゼロから始める必要がなく、生まれながらに親から受け継いだ人々にとって、この損失は影響するところが大きい。ラテンアメリカ系の生徒でさ

え、およそ半数がスペイン語を流暢に話せなくなっており、英語とスペイン語をともに保持しているのはわずか40パーセントに過ぎない。無理やりモノリンガルな世界に入れられた個人にとっても、グローバルな相互依存関係が強まりますます多言語能力に対する需要が高まる経済にとっても、これらの言語資源の消失は、文化的な損失を意味する (Portes and Rumbaut 2001:143)。

リミテッド・バイリンガリズムが生まれる原因のひとつは、移民たちが自分たちのことばを保持しようとする努力を現代のアメリカの公立学校が支援できていないことにある。そこではバイリンガル教育とは英語を話せない子どもに一時的に外国語で授業をすることを意味するようになっている。これはバイリンガル教育などと呼べる代物ではなく、移民の生徒をできるだけ早く通常の学級に組み入れるための特別授業と呼ぶべきなのである。バイリンガル教育という用語をこのような文脈で使用することで、次の2つの目標が混同されている。第1の目標は、どのような英語の教え方をしたら、外国人の子どもが通常の学級に入れるようになるかである。第2の目標は、どうしたら第2言語をより流暢に話せるようにし、あるいはそれを忘れないようにすることができるかである (Portes and Rumbaut 2001:146)。

本物のバイリンガル教育は早期に、できれば小学校から始めるべきである。そして、そこではいくつかの科目を選び、それらを外国語によって教えるのである。このような教育形態は、移民の子どものためだけではなく、アメリカ生まれの子どもが生涯にわたって役立つ技能を習得するための手段としても利用することができる。

バイリンガリズムは個人にとっても社会にとっても利点があるにもかかわらず、「U.S.

イングリッシュ」とその他のネイティヴィストたちの組織は、かれらが推し進めている「はぎとり型」アプローチにしたがって、あいかわらず目の前の現実に対応しようとしている。公立学校の教育とアメリカ社会の持つ社会的な圧力によって、外国語を速やかに根絶やしにしようとする動きが当面は続くものと思われる。

〈注〉

- 1) ハイアムによれば、「ネイティヴィズム」という用語は1830年代後期から1940年代初期にかけて米国東部の諸都市で起こった一連の出来事の産物を指しており、その意味で、すぐれてアメリカ的なことばである (Higham 1974:3)。ネイティヴィズムは歴史家にとって長い間定義するのが困難なことばであった。ハイアムは近代ナショナリズムをアメリカにおけるネイティヴィズムの核心にあるものとして位置づける。特にそこでのナショナリズムとは、「精神において防衛的」で、新参者 (new comers) が惹起し得るアメリカ社会の変化に対する恐怖に起因していた。ハイアムが注意を喚起しているように、他者の「個人的、文化的な特質に対する非好意的な反応 (unfavorable reactions)」は、人種主義的なものである確率が非常に高いとはいえ、必ずしもネイティヴィスト的なものとは限らない。「それら (非好意的な反応) がそうなる (ネイティヴィスト的な性格を帯びる) のは、敵対的で恐怖に取り憑かれたナショナリズムに統合された時だけなのだ」 (Higham 1974: 24)。
- 2) 「移民子弟の縦断的研究 (Children of Immigrants Longitudinal Study)」は当時ジョンズ・ホプキンス大学の社会学者であったアレハンドロ・ポルテス (Alejandro Portes) とミシガン州立大学の社会学者ルベン・ランボート (Rubén G. Rumbaut) との共同研究プロジェクトである。この大規模プロジェクトは、アメリカの移民研究史に残る画期的な成果を生み出すことになる。かれらはこの研究において、フロリダ州のマイアミと、カリフォルニア州サンディエゴの学校に通学している第8学年と第9学年の5,266名の移民の子どもたちを対象に、1992年に1回目の調査を、その3年後の1995—1996年に2回目の調査を実施している。本調査の詳細なデザインについては次の文献を参照。Portes and Rumbaut 2001:22—33.
- 3) 1850年代中葉のポテト飢饉によるアイルランド移民の洪水が一段落したのち、南北戦争後のしばらくのあいだ、移民は主としてイギリス、ドイツ、スカンディナヴィア諸国からやってきていたが、1880年代に入ってギリシア、イタリアなどの南欧およびロシア、ポーランドなどの東欧からの移民が急激に増加しはじめた。それまでの西欧・北欧系移民が「旧移民」と呼ばれるのに対し、これら南欧・東欧系移民は「新移民」と呼ばれるようになった。この「新移民」の流入は1890年代には「旧移民」を凌駕し、20世紀に入ると移民の大半を占めるようになった。
- 4) 母語の上にもう一つ有用なことばが加わり、しかもアイデンティティがくずれない2言語接触の状況を「アディティブ・バイリンガリズム」と呼ぶ。アディティブというのは「加える」(add), 「足し算」(addition) から来たことばで、日本語の訳としては、「加算的」、「付加的」などがあるが、中島和子によれば「付け加え型」が最もその意味を的確に捉えているという (中島 1998:13)。
- 5) 2言語環境に育ちながらモノリンガルになってしまう状況はサブトラクティブ・バイリンガリズムと呼ばれる。サブトラクティブというのは「引く」(subtract), 「引き算」(subtraction) から来ている。日本語の訳としては、「減算的」、「減価的」などがあるが、最もその意味を的確に捉えている訳は「はぎとり型」である。特に「はぎとり型」という訳語は、2言語が子どもから大事な母語をはぎとってしまい、そのため親子の交流のための大事な言語がはぎとられて親子関係の質が下がり、アイデンティティの問題でも苦しむという深刻な問題をよく表わしている (中島 1998:13)。
- 5) 米国への移民の言語面での同化を研究してきた社会言語学者は、19世紀末から20世紀初頭にかけての新移民の場合、そのほとんどのグループが3世代のうちに言語面での同化を達成していることを、経験的データに基づいて明らかにしている。これをフィッシュマン (Fishman

1972, 1980)は「言語同化の3世代モデル」と呼んでいる。やや図式的に述べると、このモデルによれば、英語化(Anglicization)と呼ばれる移民の世代間に見られる母語話者から英語単一話者(English monolingual)への言語転換は次のようなプロセスを辿ると考えられる。移民第1世代の場合、なかには英語を積極的に学ぼうとする者も一部には見られるが、一般的には母語を話したがる傾向が強く、とりわけ家庭にあってはその傾向が強い。したがって、かれらの子どもでもある第2世代は通常バイリンガルとして成長するが、かれらの多くは、親と話す際でも母語よりも英語で話すことを好む傾向が見られる。また第2世代が結婚して自分の家庭を持ち子育てをする際に、家庭では英語を話すのが一般的である。その結果、第3世代までには英語モノリンガリズムが支配的なパターンとなり、母語の知識はほとんどのエスニック・グループにとってせいぜいのところ断片的なものになってしまっている。

《引用文献》

- Barke, E. M. and D. P. E. Williams. 1938. "A Further Study of the Comparative Intelligence of Children in Certain Bilingual and Monoglot Schools in South Wales." *British Journal of Educational Psychology* 8: 63-77.
- Brigham, Carl C. 1923. *A Study of American Intelligence*. Princeton, N.J.: Princeton University.
- Brimlow, Peter. 1995. *Alien Nation: Common Sense about America's Immigration Disaster*. New York: Random House.
- Carrow, S. M. A. 1957. "Linguistic Functioning of Bilingual and Monolingual Children." *Journal of Speech and Hearing Disorders* 22: 371-380.
- Cummins, Jim. 1976. "The Influence of Bilingualism on Cognitive Growth: A Synthesis of Research Findings and Explanatory Hypothesis." *Working Papers on Bilingualism* 9: 1-43.
- Fishman, Joshua. 1978. *Language Loyalty in the United States*. New York: Arno Press.
- Hakuta, Kenji, and Rafael M. Diaz. 1985. "The Relationship between Degree of Bilingualism and Cognitive Ability: A Critical Discussion and Some New Longitudinal Data." *Children's Language*, Vol. 5, ed. by Keith E. Nelson. Hillsdale, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.
- Hakuta, Kenji. 1986. *Mirror of Language: The Debate on Bilingualism*. New York: Basic Books.
- Harris, C. W. 1948. "An Exploration of Language Skill Patterns." *Journal of Educational Psychology* 32: 351-364.
- Higham, John. 2008 (1st ed. 1955). *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism, 1860-1925*. New Brunswick and London: Rutgers University Press.
- Lieberson, Stanley, Guy Dalto, and Mary Ellen Johnston. 1975. "The Course of Mother Tongue Diversity in Nations." *American Journal of Sociology*. 81 (July), pp. 34-61.
- Macnamara, J. 1966. *Bilingualism and Primary Education*. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Mears, Teresa. 1997. "Miami Hispanics losing their Spanish." *The Miami Herald*, 5 October.
- 中島和子. 1998. 『バイリンガル教育の方法—地球時代の日本人育成を目指して—』アルク。
- Peal, Elizabeth, and Wallace Lambert. 1962. "The Relation of Bilingualism to Intelligence." *Psychological Monographs* 76 (27, Whole No. 546).
- Portes, Alejandro, and Alex Stepick. 1993. *City on the Edge: The Transformation of Miami*. Berkeley and Los Angeles, California: University of California Press.
- Portes, Alejandro, and Rubén Rumbaut. 2001. *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*. Berkeley and Los Angeles, California: University of California Press.
- Rumbaut, Rubén G. 1990. *Immigrant Children in California Public Schools: A Summary of Current Knowledge*. CDS Report No. 11.

- Baltimore: Center for Research on Effective Schooling for Disadvantaged Students, John Hopkins University.
- Sassen, Saskia. 1991. *The Global City: New York, London, Tokyo*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Smith, Madorah.1939. "Some Light on the Problem of Bilingualism as Found from a Study of the Progress in Mastery of English among Pre-school Children of Non-American Ancestry in Hawaii." *Genetic Psychology Monographs* 21: 119-284.
- Veltman, Calvin J. 1983. *Language Shift in the United States*. New York: Mouton.